

宇宙開発の現状報告

(平成 18 年 5 月 23 日～平成 18 年 5 月 30 日)

平成 18 年 5 月 31 日
宇宙開発委員会事務局

宇宙開発委員会の動き

5 月 26 日 (金)

- ・ 第 1 回計画部会

【井口委員長、松尾委員、青江委員、野本委員、森尾委員】

宇宙開発に関する国内の動向

5 月 25 日 (木)

- ・ 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)によるタイ王国北部の洪水の観測について

【独立行政法人宇宙航空研究開発機構】

タイ王国北部地域において発生した洪水について、タイ王国国家地理情報宇宙技術開発機関 (GISTDA) からの要請により、独立行政法人宇宙航空研究開発機構は、5 月 25 日に陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) 搭載のフェーズドアレイ方式 L バンド合成開ロレーダ (PALSAR) を用いて観測を行い、観測データを同機関に提供した。

5 月 28 日 (日)

- ・ 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)によるインドネシア・

ジャワ島中部地震被災地の観測について

【独立行政法人宇宙航空研究開発機構】

インドネシア共和国ジャワ島中部にて 5 月 27 日に発生した地震の被災地について、独立行政法人宇宙航空研究開発機構は、28 日に陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) 搭載のフェーズドアレイ方式 L バンド合成開ロレーダ (PALSAR) 及び高性能可視近赤外放射計 2 型 (AVNIR-2) を用いて観測を行い、観測画像を国際災害チャータ及びインドネシア国立航空宇宙研究所 (LAPAN) に提供した。

5 月 29 日 (月)

- ・ 第 3 回 温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT) シンポジウム
- 【独立行政法人宇宙航空研究開発機構】

宇宙開発に関する海外の動向

5 月 24 日 (水)

- ・ デルタ 4、静止気象衛星の打上げに成功 【米】
- 5 月 24 日 22 時 11 分 (世界標準時、以下同じ)、ボーイング社は、ケープカナベラル空軍基地からデルタ 4 を打ち上げ、米国海洋大気庁 (NOAA) の静止気象衛星「GOES-N」の軌道投入に成功した。打上げ時の重量は、約 3.1 t。

5 月 26 日 (金)

- ・ シュティル 1、技術実証衛星の打上げに成功 【露】
- 5 月 26 日 18 時 50 分、ロシアは、潜水艦「Ekaterinburg」(バレンツ海) からシュティル 1 ロケットを打ち上げ、技術実証衛星「コンパス 2 (COMPASS-2)」の軌道投入に成功し

た。打上げ時の重量は、約 80 kg。

5月27日(土)

- ・ アリアン5ECA、通信衛星2機の打上げに成功 【欧】

5月27日21時9分、アリアンスペース社は、ギアナ宇宙センターからアリアン5ECAロケットを打ち上げ、メキシコのサットメックス社の通信衛星「サットメックス6

(Satmex-6)」（打上げ時の重量(以下同じ。)は約5.5t)及び、タイのシン・サテライト社の通信衛星「タイコム5(Thaicom-5)」（約2.8t)の軌道投入に成功した。

第18回宇宙開発委員会 議事要旨(案)

(重複する情報のため記載を省略)

6 議 事

- (1) 宇宙開発に関する国家基幹技術の推進の在り方に関する見解について

文部科学省(千原宇宙利用推進室長)より衛星観測監視システムについて説明があった後、事務局(池原参事官)より、国家基幹技術としての衛星観測監視システムの推進の在り方について説明があり、原案のとおり決定した。

また、文部科学省(奈良宇宙開発利用課長)より宇宙輸送システムについて説明があった後、事務局(池原参事官)より国家基幹技術としての宇宙輸送システムの推進の在り方について説明があり、原案の2ページ4行目「評価ができるが、」を「評価ができる。」に、同じく2ページ11行目「検討・設定等により、」を「検討・設定等を行い、」に、3ページ27行目「が図れる。」を「を図る。」にそれぞれ修正し、4ページ4行目及び5行目「H-2Aロケットについては、宇宙開発委員会が平成14年度に実施した試験機の事後評価において、所期の目標は十分に達成されたと判定した。」を削除の上、決定した。

井口委員長より、宇宙ステーション補給機(HTV)については、日本にとっては初めての有人仕様であり最も高いレベルの技術を要するものであることを認識した上で、

「宇宙ステーション補給機（HTV）に係る安全評価のための基本指針」は大枠のみを定めたものであるので、開発の過程で詳細な部分についての構築をお願いしたい旨の発言があった。また、宇宙輸送システムについて機構の体制を確認したいとの発言があり、樋口理事より、H-2A ロケット及びH-2B ロケットについては立川理事長から河内山本部長を経て遠藤プロジェクトマネージャという体制、HTV については立川理事長から実行上、直接白木プログラムマネージャへと指示が下りる体制となっている旨の回答があった。

青江委員より、この決定を踏まえ、コスト管理、組織の平坦化による責任と権限の明確化、意思疎通の迅速化等を行ってほしいとの発言があった。

森尾委員より、組織の一層の平坦化による責任と権限の明確化等を積極的に実施することで、幅広い英知が集まるような組織運営をしてほしいとの発言があった。また、組織の階層をただ減らすのではなく、部署ごとの壁がなくなるような組織運営をお願いしたいとの発言があった。

間宮副理事長より、見解に従い、投入資金額の見当の妥当性についても検討した上で、コスト管理に取り組んでいきたいとの発言があった。また、組織体制についても見解を踏まえ、引き続き取り組んでいきたい旨の発言があった。

(資料委 18-1-1、委 I8-1-2、委 18-1-3、委 18-1-4 参照)

(2) 陸域観測技術衛星「だいち」の初期校正運用段階への移行について

独立行政法人宇宙航空研究開発機構（堀川理事）より、陸域観測技術衛星「だいち」の初期校正運用段階への移行について説明があった。

井口委員長より、富岡プロジェクトマネージャの御努力による成果であり、評価したい旨の発言があった。また、フルサクセスの達成に向けて引き続き取り組んでほしいとの発言があった。

(資料委 18-2 参照)

(3) その他

① 宇宙開発の現状報告

事務局より説明があった。(資料委 18-3-1 参照)

② 議事要旨

第 17 回宇宙開発委員会議事要旨（案）について、原案どおり了承した。

(資料委 18-3-2 参照)